

国民の声を聴く会

NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会

理事 高橋 伸行
(船橋市市長公室国際交流課長)

自己紹介

高橋 伸行 たかはし のぶゆき

船橋市市長公室国際交流課長

(特非)多文化共生マネージャー全国協議会理事

(一財)自治体国際化協会 災害時外国人支援体制強化支援アドバイザー
国際化推進アドバイザー

総務省 多文化共生アドバイザー

群馬県多文化共生推進会議委員（平成29年度・30年度、令和元年度・2年度）

(公財)千葉県国際交流センター学校からのおたより作成委員（平成30年度）

静岡県多言語支援センターマニュアル検討委員（平成30年度）

東京都防災シンポジウムコーディネーター（平成30年度）



1966年(昭和41年)千葉県生まれ。1989年(平成元年)に船橋市役所入所。

2015年(平成27年)4月秘書課国際交流室長、組織改正に伴い2017年(平成29年)4月から現職。

2006年(平成18年)に(一財)自治体国際化協会から多文化共生マネージャーとして認定を受ける。

2007年(平成19年)の新潟県中越沖地震の際に、柏崎市の災害多言語支援センターで、他の多文化共生マネージャーとともに外国人支援活動に参加。

同年から船橋市において災害時の外国人支援ボランティア養成講座及び避難所運営訓練を実施し、2008年(平成20年)には宿泊型の外国人のための避難所訓練を開催。

2009年(平成21年)3月、NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会の設立とともに理事に就任。全国の自治体や地域国際化協会などが実施する災害時の外国人支援ボランティア育成や外国人住民のための避難所訓練などで講師やアドバイザーを務める。

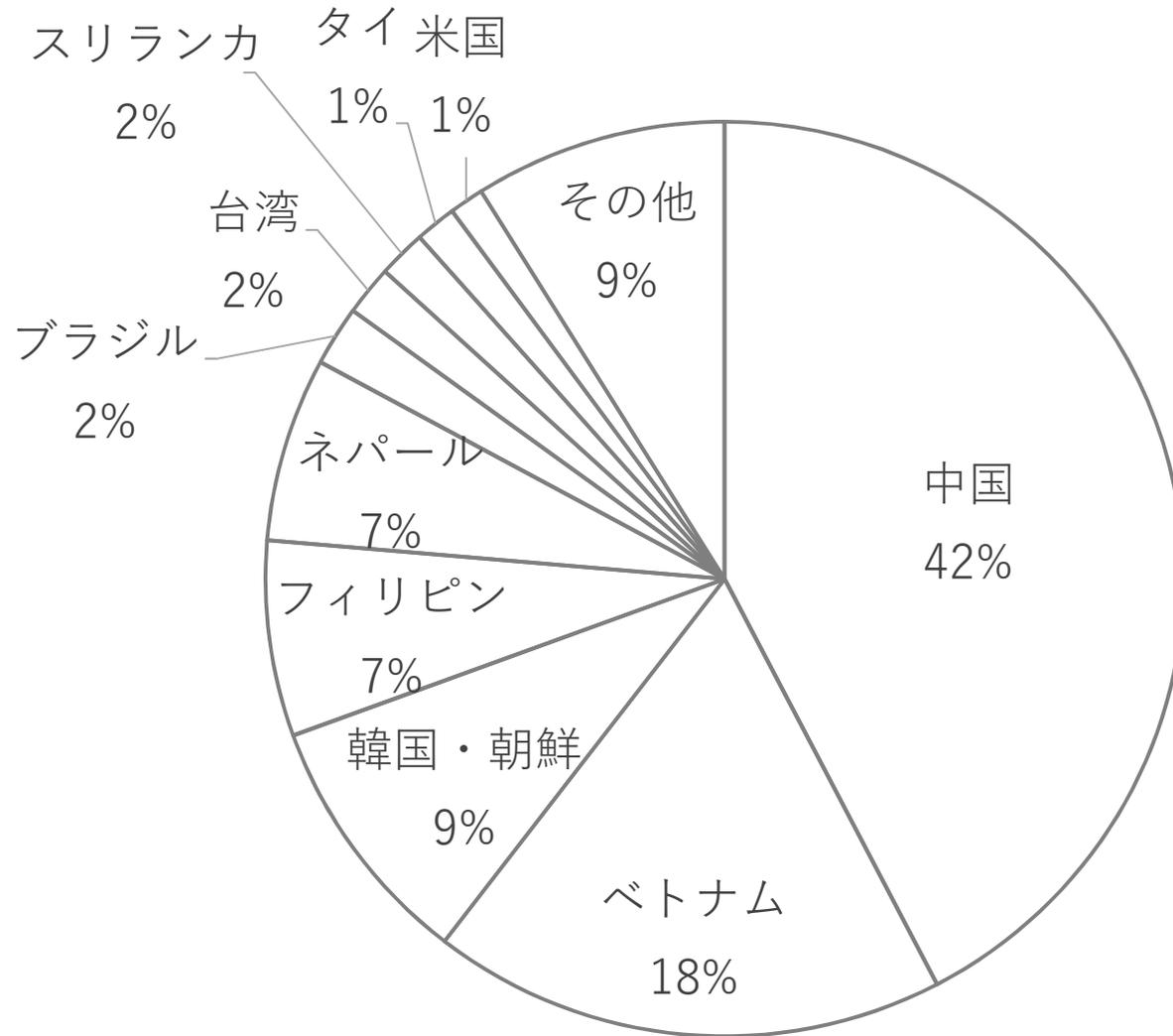
2011年(平成23年)3月の東日本大震災では、「多言語支援センター茨城」の設置、運営における責任者として活動、2016年(平成28年)4月の熊本地震でも二度にわたり現地入りして、多言語支援センター活動に参加。

船橋市国籍別外国人住民数

2020年4月1日現在

国・地域	人数(人)
中国	8,021
ベトナム	3,430
韓国・朝鮮	1,705
フィリピン	1,309
ネパール	1,234
ブラジル	400
台湾	335
スリランカ	320
タイ	274
米国	231
その他	1,686
合計	18,945

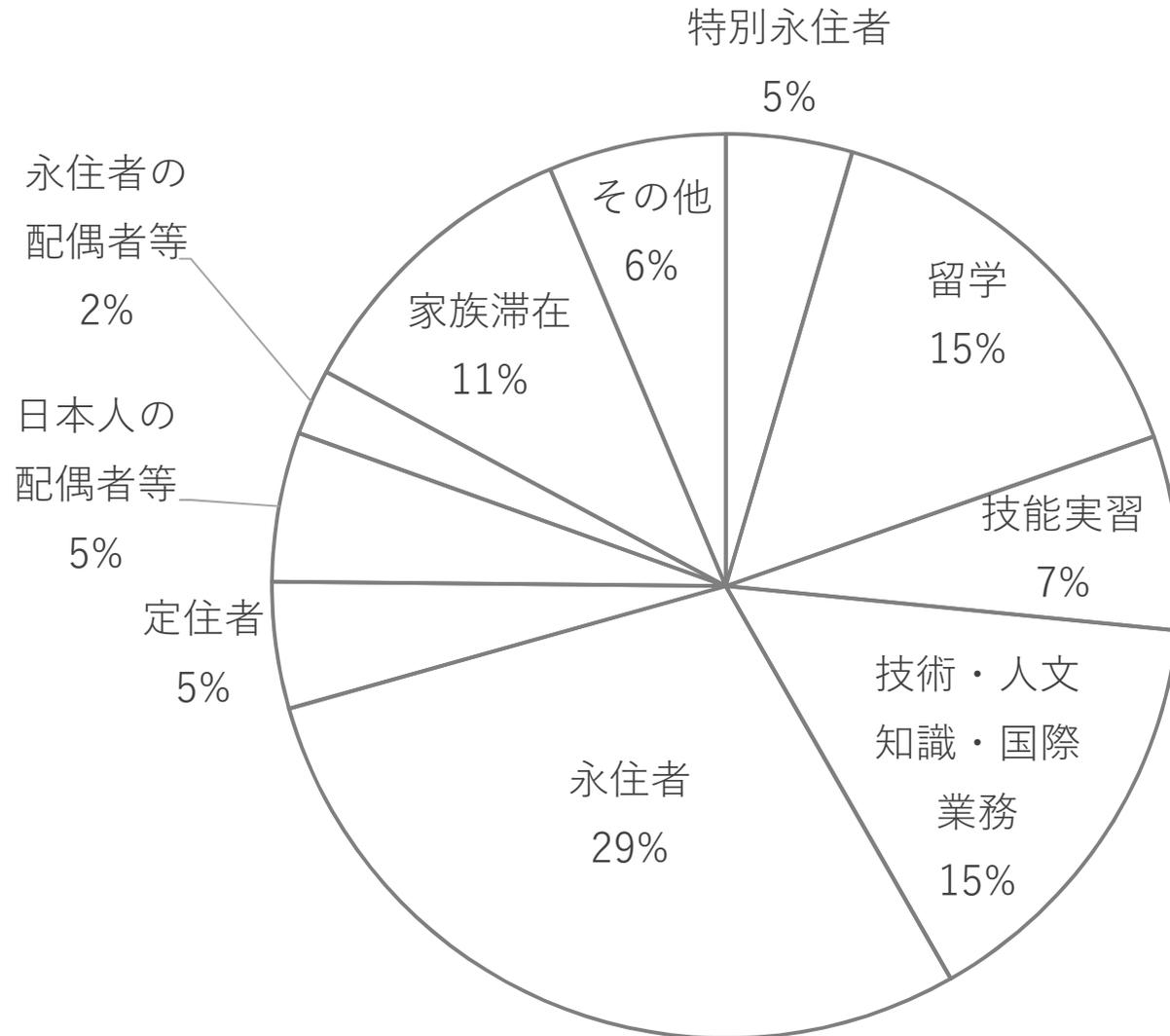
船橋市人口 643,971人
人口に占める割合 2.94%



船橋市在留資格別外国人住民数

2020年4月1日現在

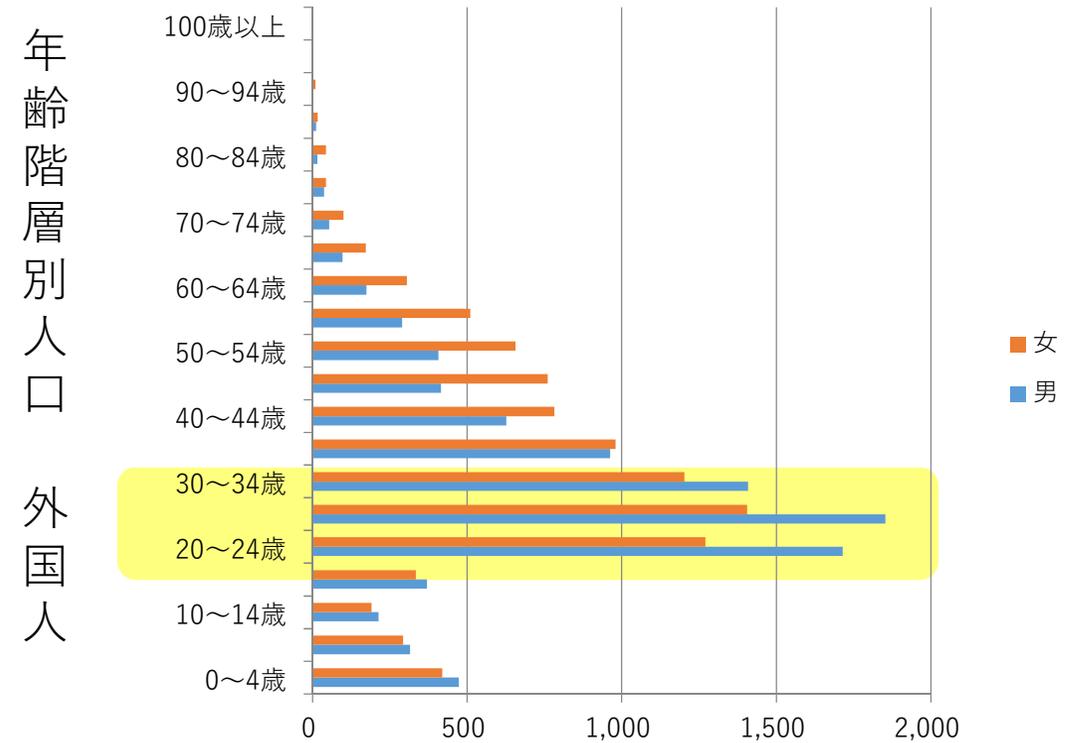
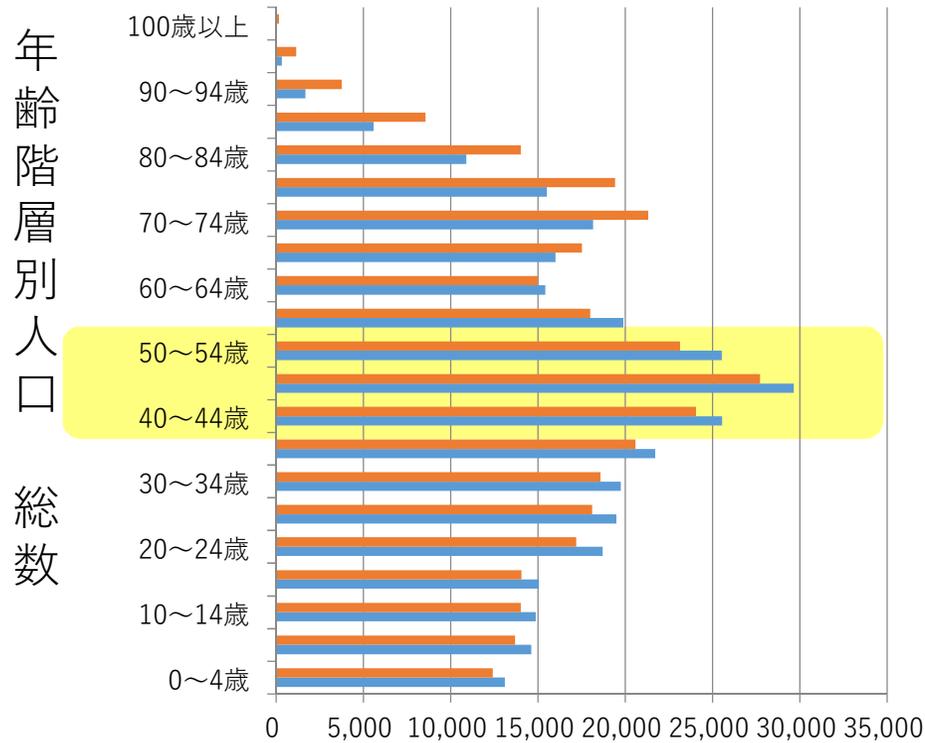
在留資格	人数 (人)
特別永住者	853
留学	2,866
技能実習	1,314
技術・人文知識・国際業務	2,874
永住者	5,474
定住者	857
日本人の配偶者等	1,012
永住者の配偶者等	448
家族滞在	2,049
その他	1,198
合計	18,945



船橋市外国人住民の推移

各年4月1日現在

	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	5年間の増減数(人)	5年間の増加率(%)
人口(人)	627,816	632,341	636,539	640,012	643,971	16,155	103%
日本人(人)	613,813	616,730	619,406	621,924	625,026	11,213	102%
外国人(人)	14,003	15,611	17,133	18,088	18,945	4,942	135%
人口に占める外国人の割合(%)	2.23%	2.47%	2.69%	2.83%	2.94%		



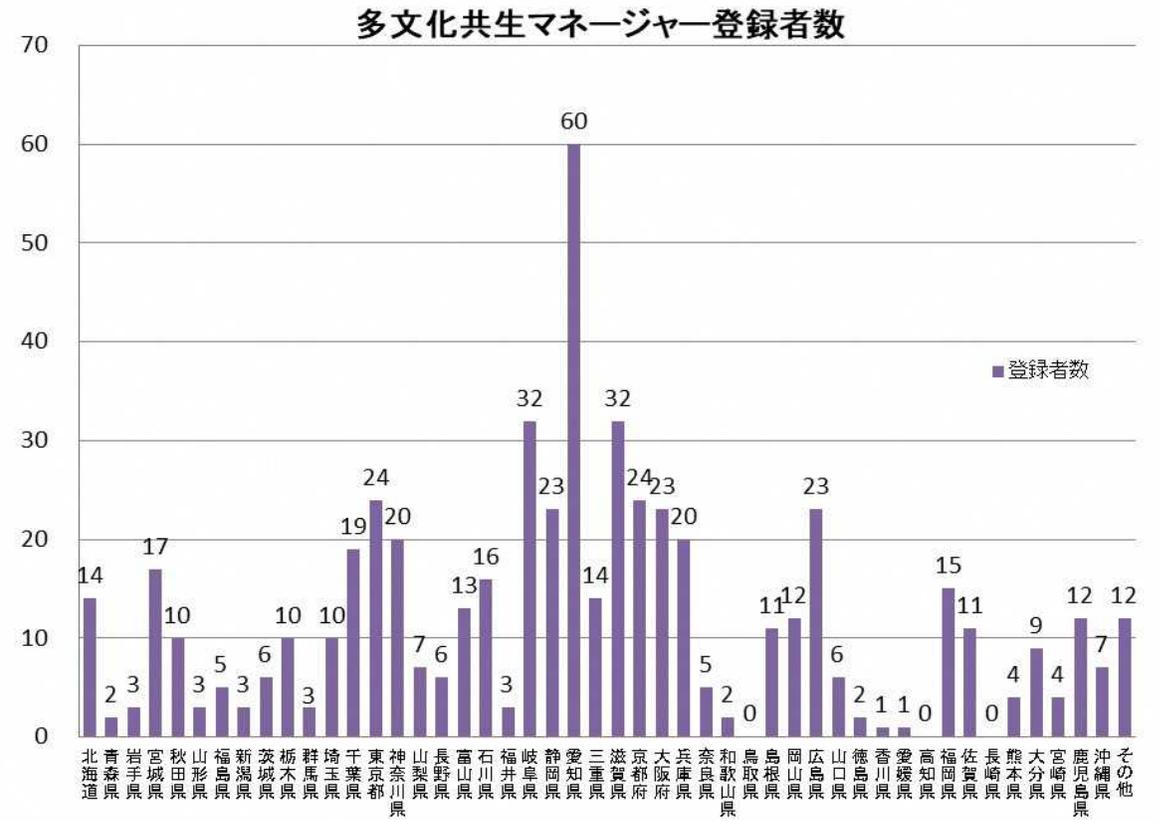
船橋市外国人住民の推移(国籍別)

	平成28年		平成29年		平成30年		平成31年		令和2年		5年間の増減数(人)	5年間の増加率(%)
	人数(人)	割合(%)										
中国	6,133	43.8	6,608	42.3	7,042	41.1	7,564	41.8	8,021	42.3	1,888	131%
ベトナム	1,685	12.0	2,352	15.1	2,873	16.8	3,128	17.3	3,430	18.1	1,745	204%
韓国・朝鮮	1,620	11.6	1,641	10.5	1,634	9.5	1,673	9.2	1,705	9.0	85	105%
フィリピン	1,119	8.0	1,197	7.7	1,249	7.3	1,252	6.9	1,309	6.9	190	117%
ネパール	785	5.6	981	6.3	1,200	7.0	1,276	7.1	1,234	6.5	449	157%
ブラジル	363	2.6	393	2.5	388	2.3	385	2.1	400	2.1	37	110%
台湾	252	1.8	250	1.6	303	1.8	314	1.7	335	1.8	83	133%
スリランカ	247	1.8	347	2.2	414	2.4	381	2.1	320	1.7	73	130%
タイ	279	2.0	280	1.8	264	1.5	252	1.4	274	1.4	-5	98%
米国	199	1.4	213	1.4	223	1.3	230	1.3	231	1.2	32	116%
インド	90	0.6	88	0.6	102	0.6	134	0.7	144	0.8	54	160%
ペルー	148	1.1	146	0.9	139	0.8	136	0.8	140	0.7	-8	95%
ミャンマー	66	0.5	68	0.4	118	0.7	134	0.7	135	0.7	69	205%
モンゴル	38	0.3	41	0.3	80	0.5	98	0.5	130	0.7	92	342%
インドネシア	100	0.7	120	0.8	126	0.7	131	0.7	124	0.7	24	124%
その他	879	6.3	886	5.7	978	5.7	1,000	5.5	1,013	5.3	134	115%
総数	14,003		15,611		17,133		18,088		18,945		4,942	135%

多文化共生マネージャーとは

一般財団法人自治体国際化協会では、2006年度から、全国市町村国際文化研修所（JIAM）と共催し、地域での多文化共生推進の中核を担う人材育成を目的とした養成講座を実施しています。

この講座を修了し、認定された者を多文化共生マネージャーと呼び、通称、“タブマネ”として、全国で559人がさまざまな活動を展開しています。



NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会とは

NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会は、日本で暮らしている外国人や日本人がともに生き、支え合う多文化共生社会の実現に向けて、さまざまな事業を実施しています。国や地方公共団体、国際交流協会をはじめとした各種団体や個人等の多文化共生施策の連携を図り、多文化共生社会の実現に寄与することを目的としています。

名称 特定非営利活動法人 多文化共生マネージャー全国協議会
所在地 〒523-0004 大阪市淀川区西宮原1-8-33日宝大阪第2ビル802
設立 2009年2月
会員数 57人（2020年11月現在）

NPOタブマネ

事業概要

1. 地震などの災害時における日本人と在住外国人などが助け合うためのコミュニケーション支援に関する事業
2. 多文化共生関連の研修企画、研修講師の派遣に関する事業
3. 多文化共生社会実現に向けた多様な人材のネットワークづくりに関する事業
4. その他上記目的に類する事業理念の啓発に係る広報事業等

大規模災害時の外国人支援

2011年3月 東日本大震災

東北地方太平洋地震多言語支援センターを設置・運営(JIAM内)

「多言語支援センター茨城」および「仙台市災害多言語支援センター」の運営支援を行う。

2015年9月 東北・関東豪雨災害 日本財団の現地活動に参加。

2016年4月 熊本地震 熊本災害多言語支援センターの運営に参加。

※ 2007年7月中越沖地震において柏崎災害多言語支援センターの運営にタブマネが初めて参加(NPO設立前)

2018年7月 西日本豪雨

2018年9月 北海道胆振東部地震

2019年9月 台風19号

被災地の現地調査及び
被災地支援団体へのアドバイス、翻訳協力等

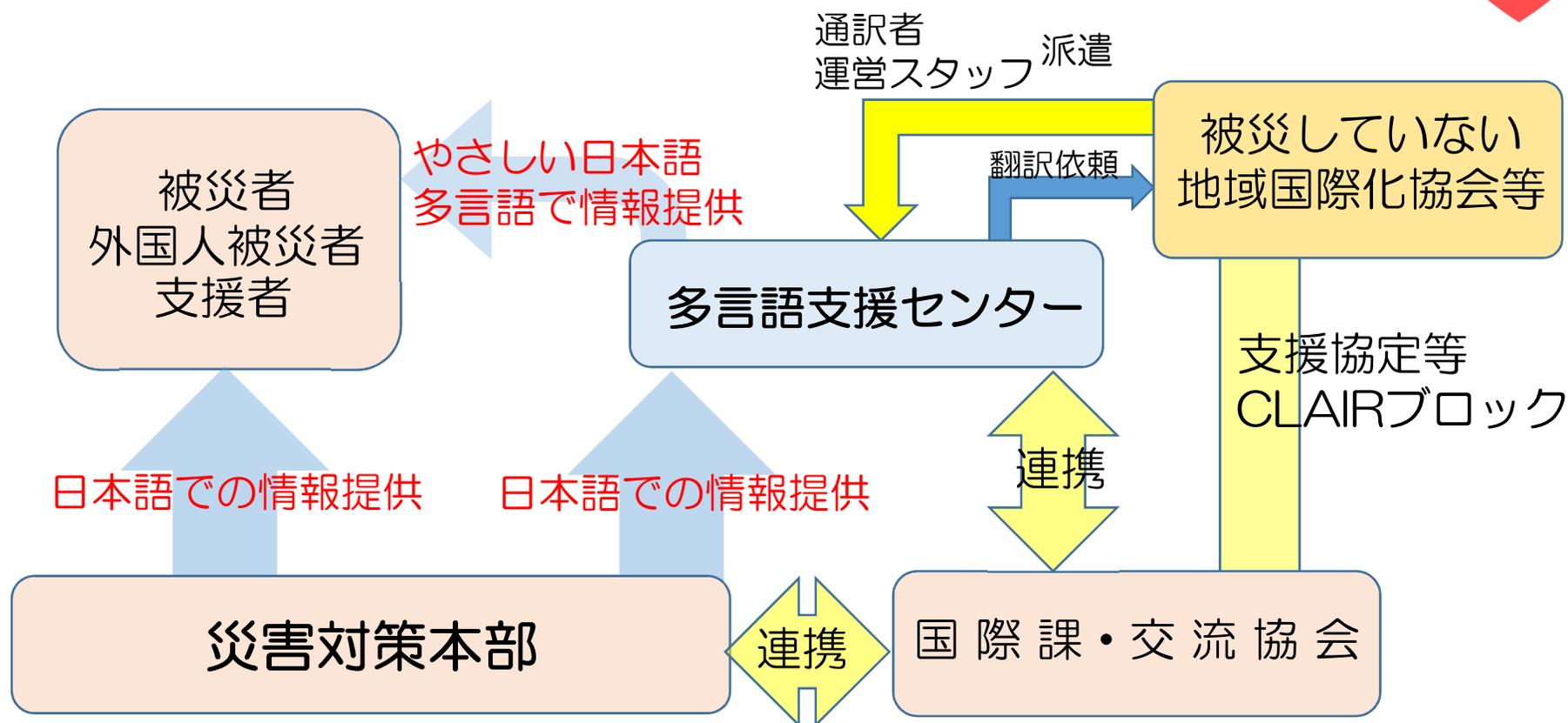
2020年 新型コロナ感染症対応

外国人支援者等に役立つ情報を収集・整理し、団体ホームページとSNSで発信

災害多言語支援センター

災害多言語支援センターでは、災害対策本部などから発せられる災害情報の中から、外国人住民に必要な情報を取捨選択し、やさしい日本語や多言語で情報提供を行います。

外国人が直面する言葉の壁、制度の壁、心の壁をなくし、被災者に安心を提供します。



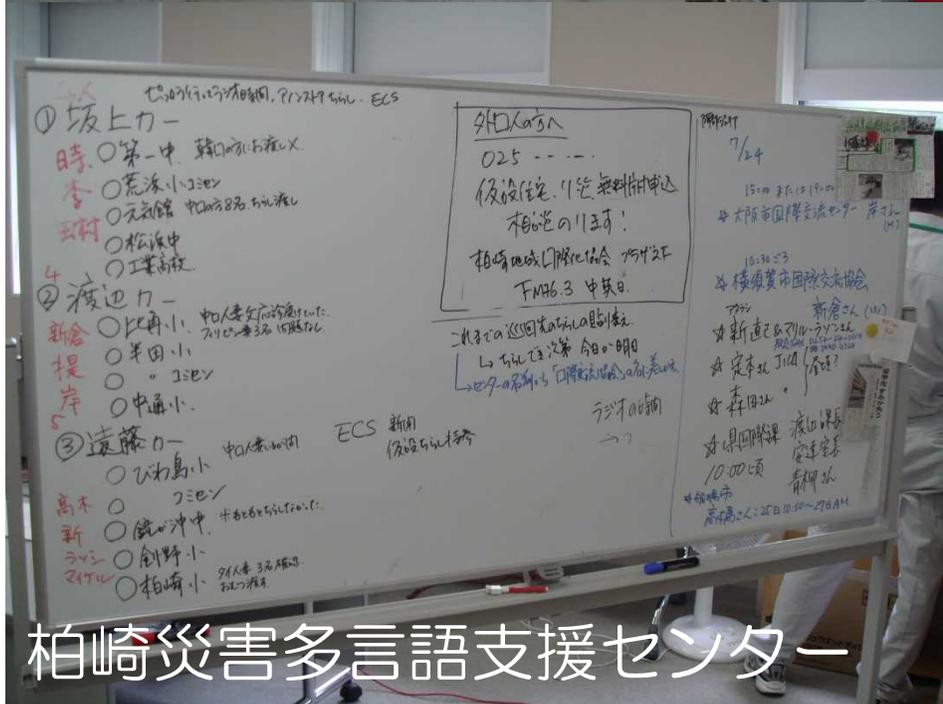
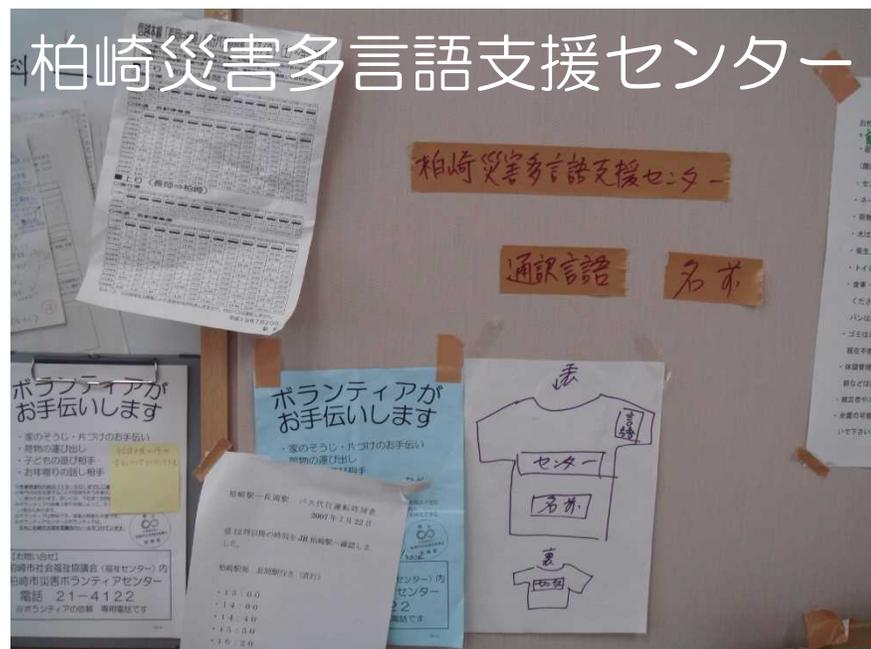


熊本多言語支援センター
提供：熊本市国際交流振興事業団

柏崎災害多言語支援センター



柏崎災害多言語支援センター



柏崎災害多言語支援センター



避難所巡回

新型コロナウイルス感染症に関する情報集約と発信

新型コロナウイルス感染症に関しては、各省庁や行政機関、支援団体などから様々な情報が発信されている中で、発信元を明らかにして、外国人や支援者に役立つ情報を収集・整理し、団体ホームページとSNSで発信しています。



NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会



【シェア歓迎】当団体における新型コロナウイルスに関する緊急対応についてお知らせいたします。詳しくは、下記の特設サイトまたは団体ホームページをご覧ください。皆様からの情報提供等をお待ちしております。

特設サイト 📌📌

<https://note.com/npotabumane/m/m81d7c10ab9d4>

団体ホームページ 📌📌

<https://bit.ly/3a4d7s7>



NOTE.COM

新型コロナウイルス多言語情報参考まとめ | NPOタブマネ | note

新型コロナウイルスに関連する情報について、多言語で発信しているサイトをまと...

災害時における日本人と在住外国人などが助け合うためのコミュニケーション支援に関する事業

- * (一財)自治体国際化協会(CLAIR)発行「災害時の多言語支援のための 手引き2012」および「災害時の多言語支援のための手引き2018」の策定に参加
- * 災害時に多言語で災害情報を提供する災害多言語支援センターの設置運営訓練や、外国人住民等を対象とした防災訓練等を実施する自治体、地域等を支援



一般財団法人自治体国際化協会

災害時の多言語支援のための手引き 2018



(自治体)
群馬県、栃木県、埼玉県、千葉県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県、奈良県、
岡山県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県、北アルプス振興事務所、世田谷区、越谷市、
酒田市、船橋市、浦安市、名古屋市、西尾市、岡崎市、甲賀市、佐世保市

(地域国際化協会)
北海道国際交流・協力総合センター、山形県国際交流協会、埼玉県国際交流協会、山梨県国際交流協会、新潟県国際交流協会、福井県国際交流協会、大阪府国際交流財団、兵庫県国際交流協会、岡山県国際交流協会、香川県国際交流協会、山口県国際交流協会、宮崎県国際交流協会、鹿児島県国際交流協会、国際都市おおた協会、西宮市国際交流協会、加古川市国際交流協会、川西市国際交流協会、熊本市国際交流振興事業団

(その他)
自治体国際化協会、東京都国際交流団体連絡会議、ECC外語学院、三重県地方自治研究センター、愛媛県社会福祉協議会、難民支援協会、滋賀県立大学、姫路青年会議所、沖縄NGOセンター



多言語支援センター設置・運営訓練



多言語支援センター設置・運営訓練



避難所巡回訓練



多言語支援センター設置・運営訓練

多文化共生社会実現に向けた多様な人材の ネットワークづくりに関する事業

①多文化共生マネージャー活動推進助成金交付事業

タブマネ相互の自己研鑽に係る事業に対し、助成を行う

②がんばる多文化共生マネージャー取材応援事業

タブマネが他の地域で活躍するタブマネを取材することを通じて、相互の地域の多文化共生の推進を図る。タブマネからの申請に基づき、内容を審査し、移動にかかる経費を助成。

また、取材内容は、NPOタブマネが運営するHPやML「タブマネ・クロスオーバー」に掲載するなど共有し、全国のタブマネの活動の活性化を促していく。

③実践！多言語支援センター設置運営訓練事業

各地域で開催される災害多言語支援センター設置運営訓練等において、複数の地域・所属のタブマネが参加することを申請要件とし、当団体より訓練ファシリテーターの派遣を行うことにより、訓練を通して、タブマネ同士の横のつながり構築を行う。また、タブマネ参加者の旅費について上限を定め補助を行う。

多文化共生関連の研修企画、 研修講師の派遣に関する事業

多文化共生の推進と啓発を図るため、多文化共生に関する多岐にわたる分野の研修・講義等に対してタブマネ等を講師として派遣

千葉県、八尾市、船橋市国際交流協会、全国市町村国際文化研修所

その他、目的に類する事業理念の 啓発に係る広報事業等

事業名：多文化共生フォーラム2020 in 九州

概要：多文化共生事業のノウハウの共有及び今後の展開の検討を目的としたフォーラムを開催。

実績：2020年1月18日開催（土）参加者 93名

今年度は、東日本大震災から10年をテーマにオンラインで開催予定

